

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	総務人事部 次長 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社新日本科学 大阪支社 （大阪市中央区伏見町二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会 計 期 間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,460,286	7,819,242	17,154,051
経常損失(千円)	1,032,516	733,976	490,200
四半期(当期)純損失(千円)	881,857	914,162	1,152,876
四半期包括利益又は包括利益(千円)	433,263	99,732	1,297,342
純資産額(千円)	3,648,731	6,549,273	2,782,988
総資産額(千円)	36,323,234	37,457,832	32,994,908
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	25.67	25.87	33.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	9.9	17.2	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,578	1,743,863	90,290
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	595,232	747,806	750,255
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,050,653	5,284,674	671,626
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	8,807,400	9,792,256	6,751,244

回 次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会 計 期 間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	14.67	17.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期第2四半期連結累計期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業の合併によるパイプラインの絞込みが進み、また基幹製剤の特許期限切れに関する「2010年問題」対応などのために臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入が優先され、前臨床試験マーケットは調整期が続いておりました。しかし、最近になり創薬研究の重要性も改めて見直され、前臨床受託試験市場も回復傾向へ転じる兆しが出ております。

当社グループは、前臨床事業の米国子会社であるSNBL U.S.A., Ltd. (SNBL USA) が、FDA（米国食品医薬品局）からGLP（Good Laboratory Practice）遵守状況に対する改善指示書（Warning Letter）を平成22年8月に受領いたしました。しかし、その後、内部体制の整備に万全を期した結果、平成24年11月にはFDAから改善指示事項はすべて対応を完了したことを確認した旨の通知（Closed out Letter）を受領いたしました。今年度においてSNBL USAは、改善指示書への対応を完了するまでの過年度の受注減少の影響により、前期と比較して売上の減少と赤字幅が拡大しております。しかしながら、改善指示書への対応完了後、顧客からの受注問い合わせは増加し、今期の契約額は順調に回復してきており、米国事業の来期以降の堅実な改善を実現すべく最善を尽くしております。

国内前臨床事業は、国内大手製薬企業からの依頼が活発化し、受注状況が好転してきております。また、円安効果による見積額の競争優位性が高まってきたことから、海外からの受注強化にも積極的に取り組んでおります。

一方で、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行及び行使指定を行い、本年7月並びに10月に総額7,340百万円の増資を実施し、財務基盤の強化を図りました。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,819百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて358百万円（4.8%）の増加となり、営業損失は米国事業の過年度までの受注減少の影響を受け999百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失624百万円）、経常損失は733百万円（前第2四半期連結累計期間：経常損失1,032百万円）、四半期純損失は914百万円（前第2四半期連結累計期間：四半期純損失881百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

前臨床事業

国内では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の問い合わせ件数も順調に増加してきております。米国のSNBL USAは、再成長へ向けての助走と基礎固めの時期となり、業績回復へ向けて全力で営業活動を行っております。特に、当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さや背景データの豊富さに定評があること、加えて、受託試験業界では唯一、自家繁殖場（カンボジア、中国）を有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得していることなど、明確な差別化戦略が主要クライアントから高い評価を得ており、受注獲得に寄与しています。

こうした状況の中で、国内前臨床事業の当第2四半期連結累計期間における受注高は4,044百万円（前第2四半期連結累計期間比103.4%）と前期に引き続き堅調に推移しております。

そうした中で、売上高は5,131百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて65百万円（1.3%）の減少となり、営業損失は734百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失657百万円）となりました。

臨床事業

国内事業は、顧客の試験スケジュールの影響による症例計上のずれこみや新規試験開始までの稼働率低下等が生じております。そうした中で、受注体制の強化のためモニターの新増員を行い、また教育研修を強化し、事業基盤の強化に努めております。

一方、米国においては、臨床（Phase ）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. (SNBL CPC) は、新規試験領域であるtQT試験（心機能影響試験）などの大型試験受注に成功し、また、コストの合理化

に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は667百万円（前第2四半期連結累計期間比196.6%）と受注が拡大しております。

そうした中で、売上高は2,373百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて217百万円(10.1%)の増加となり、営業利益は23百万円と第2四半期連結累計期間に比べて332百万円の減少となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業

経鼻投与技術

当社が独自に開発した経鼻投与技術（Nasal Delivery System: NDS）について、米国でPhase 臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG，制吐薬）及び米国でPhase 臨床試験を完了したゾルミトリプタン経鼻剤（開発コード：TRZ，偏頭痛薬）の臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験（フィジビリティ試験）の実施が増えています。併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻から投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、注射器が不要で室温で保管できることに加えて、感染予防効果に非常に重要である粘膜抗体（分泌型IgA）の産生を著しく高めることからウイルスが変異しても有効であると推測され、鳥インフルエンザによるパンデミックを防ぐ効果が期待されております。現在、大手製薬会社と共同で経鼻ワクチンに関わるフィジビリティ試験を実施しております。

このように、これまでの研究開発の実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するためのフィジビリティ試験の実施が活発化しております。いずれにおいても良好な成績を得ており、現在、複数の企業と技術ライセンス契約や共同研究契約の締結に向けた交渉を積極的に進めております。

なお、平成25年4月には、Besins Healthcareグループ（本社：ベルギー）にプロゲステロン（注1）を、平成25年9月には、Transcept Pharmaceuticals, Inc.（本社：米国カリフォルニア州）にジヒドロエルゴタミン（注2）を対象とする粉末経鼻剤の全世界における独占的開発権及び販売権の導出契約を締結しております。これらの契約により、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンの支払いを受けるとともに、当該薬剤の販売開始後は、薬剤の売上高に応じたロイヤリティの支払いを受けることとなります。

（注1）プロゲステロン

内分泌ホルモンの一つであり、古くから婦人科領域において医薬品として使用されてきましたが、近年の研究により、プロゲステロンの外傷性脳損傷に対する脳保護作用が報告されております。

（注2）ジヒドロエルゴタミン

既に偏頭痛薬として、注射剤のほか点鼻液が認可されていますが、従来の点鼻液は薬剤の吸収が遅く偏頭痛を速やかに治療する製剤としては充足できていないのが現状です。

核酸医薬開発

ハーバード大学のGregory L Verdine教授と東京理科大学（東京大学兼務）の和田猛教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、米国マサチューセッツ州ハーバード大学施設内にOntorii Inc.を、沖縄県うるま市に株式会社キラルジェンをそれぞれ設立し、2つの研究施設において高機能核酸の実用化・事業化を進めております。昨年は、米国と日本にまたがる研究機能を統括するためシンガポールにホールディング会社としてWave Life Sciences PTE. Ltd.を設立し、両拠点がよりシナジーを発揮できる体制を構築し、保有する核酸医薬の立体制御技術（キラル核酸合成技術）を用いた研究開発を推進しております。

他方、当社はキラル核酸合成技術を用いて創製したキラル核酸アジュバントの開発にも取り組んでおり、対象となる疾患領域として、がん、アレルギー、感染症などを視野に入れ、現在、候補化合物の薬理効果と安全性の観点から絞り込みを行っている段階であります。

そうした中で、売上高は149百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて104百万円（230.4%）の増加となり、営業損失は222百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失309百万円）となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,462百万円(13.5%)増加し、37,457百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,180百万円(21.9%)増加して、17,669百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,282百万円(6.9%)増加して19,787百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ696百万円(2.3%)増加し、30,908百万円となりました。流動負債は、未払法人税等並びにその他流動負債が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,008百万円(6.1%)減少して15,626百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,704百万円(12.6%)増加して15,281百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上しましたが、新株予約権の行使指定による増資に伴い資本金及び資本剰余金が増加したこと、並びに為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,766百万円(135.3%)増加し、6,549百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて3,041百万円(45.0%)増加して、9,792百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,743百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて1,585百万円(99.7%)の使用増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純損失734百万円、減価償却費648百万円、未払費用の減少額444百万円及び法人税等の支払額593百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、747百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて152百万円(25.6%)の使用増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出709百万円、投資有価証券の取得による支出301百万円及び投資有価証券の売却による収入306百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5,284百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べて2,234百万円(73.2%)の獲得増加となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入5,230百万円、長期借入金の返済による支出3,475百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入3,758百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、352,569千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,144,000	39,776,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,144,000	39,776,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (平成25年7月1日から 平成25年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	50
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,800,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,349
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	3,779
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	50
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,800,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,349
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	3,779

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日(注)1	2,800,000	37,144,000	1,911,160	7,302,210	1,911,160	7,984,610

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年10月3日から平成25年10月4日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,632,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,759,242千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社永田コーポレーション	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	7,936	21.36
有限会社新日本産業	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	5,212	14.03
永田 良一	鹿児島県鹿児島市	2,160	5.81
永田 貴久	鹿児島県鹿児島市	2,160	5.81
永田 郁江	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.75
永田 一郎	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.75
永田 理恵	鹿児島県鹿児島市	1,024	2.75
一般財団法人メディポリス医学研究財団	鹿児島県指宿市東方4423番地	1,024	2.75
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	1,000	2.69
新日本科学従業員持株会	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地	572	1.54
計	-	23,136	62.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,141,500	371,415	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	37,144,000	-	-
総株主の議決権	-	371,415	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市 宮之浦町2438番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は266株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,786,989	9,829,103
受取手形及び売掛金	2,482,806	2,146,405
たな卸資産	4,451,701	4,916,787
その他	831,051	830,547
貸倒引当金	63,054	52,943
流動資産合計	14,489,493	17,669,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,031,739	12,594,924
土地	3,299,438	3,369,222
その他(純額)	1,766,123	2,421,344
有形固定資産合計	17,097,300	18,385,491
無形固定資産	101,683	104,228
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,432,356	1,424,139
貸倒引当金	125,926	125,926
投資その他の資産合計	1,306,430	1,298,212
固定資産合計	18,505,414	19,787,932
資産合計	32,994,908	37,457,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,192	70,163
短期借入金	9,238,199	9,120,447
未払法人税等	623,134	63,009
前受金	4,356,787	4,319,294
事業整理損失引当金	16,173	18,199
その他	2,295,409	2,035,495
流動負債合計	16,634,898	15,626,610
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,026,505	14,663,095
リース債務	404,972	472,293
その他	95,542	96,560
固定負債合計	13,577,021	15,281,949
負債合計	30,211,919	30,908,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	7,302,210
資本剰余金	6,073,450	7,984,610
利益剰余金	5,446,638	6,360,800
自己株式	136	136
株主資本合計	6,017,725	8,925,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,911	92,918
為替換算調整勘定	3,410,827	2,578,802
その他の包括利益累計額合計	3,302,915	2,485,884
新株予約権	-	43,452
少数株主持分	68,178	65,822
純資産合計	2,782,988	6,549,273
負債純資産合計	32,994,908	37,457,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	7,460,286	7,819,242
売上原価	5,098,956	5,582,239
売上総利益	2,361,330	2,237,003
販売費及び一般管理費	2,985,879	3,236,625
営業損失()	624,548	999,621
営業外収益		
受取利息	2,463	720
受取配当金	7,769	6,366
持分法による投資利益	637	-
為替差益	-	371,336
施設利用料収入	78,086	-
その他	73,391	91,318
営業外収益合計	162,348	469,742
営業外費用		
支払利息	148,418	148,464
為替差損	406,712	-
その他	15,185	55,632
営業外費用合計	570,316	204,096
経常損失()	1,032,516	733,976
特別利益		
固定資産売却益	592	2,291
関係会社株式売却益	1,973	-
特別利益合計	2,566	2,291
特別損失		
固定資産売却損	205	-
固定資産除却損	3,110	1,305
投資有価証券評価損	2,912	1,039
特別損失合計	6,228	2,345
税金等調整前四半期純損失()	1,036,178	734,030
法人税、住民税及び事業税	88,900	34,514
法人税等調整額	235,970	155,102
法人税等合計	147,070	189,617
少数株主損益調整前四半期純損失()	889,108	923,647
少数株主損失()	7,251	9,484
四半期純損失()	881,857	914,162

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	889,108	923,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790	14,992
為替換算調整勘定	456,658	838,932
持分法適用会社に対する持分相当額	23	24
その他の包括利益合計	455,844	823,914
四半期包括利益	433,263	99,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,659	97,131
少数株主に係る四半期包括利益	7,604	2,601

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,036,178	734,030
減価償却費	684,813	648,121
のれん償却額	1,947	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,650	11,810
受取利息及び受取配当金	10,233	7,087
支払利息	148,418	148,464
関係会社株式売却損益(は益)	1,973	-
為替差損益(は益)	374,115	352,761
持分法による投資損益(は益)	637	-
有形固定資産売却損益(は益)	387	2,291
固定資産除却損	3,110	1,305
投資有価証券評価損益(は益)	2,912	1,039
売上債権の増減額(は増加)	343,257	372,062
たな卸資産の増減額(は増加)	214,807	270,619
前受金の増減額(は減少)	262,701	209,982
仕入債務の増減額(は減少)	63,966	39,015
未払金の増減額(は減少)	44,091	112,091
未払費用の増減額(は減少)	81,097	444,435
その他	56,146	1,220
小計	31,230	1,014,352
利息及び配当金の受取額	10,235	6,987
利息の支払額	139,457	142,919
法人税等の支払額	60,585	593,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,578	1,743,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,169	16,172
定期預金の払戻による収入	16,165	16,169
有形固定資産の取得による支出	522,309	709,704
無形固定資産の取得による支出	4,863	33,078
有形固定資産の売却による収入	932	4,569
投資有価証券の取得による支出	78,750	301,755
投資有価証券の売却による収入	-	306,342
関係会社株式の売却による収入	1,973	-
貸付けによる支出	2,102	831
貸付金の回収による収入	1,311	843
その他	8,580	14,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,232	747,806

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	247,000
長期借入れによる収入	5,000,000	5,230,000
長期借入金の返済による支出	2,429,065	3,475,084
新株予約権の発行による収入	-	77,093
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,758,781
少数株主からの払込みによる収入	16,867	245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36,010	58,169
配当金の支払額	1,137	1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,050,653	5,284,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,381	248,007
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,236,461	3,041,012
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,938	6,751,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,807,400	9,792,256

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	1,145,764千円	1,074,820千円
仕掛品	3,117,089	3,647,274
原材料及び貯蔵品	188,848	194,691
計	4,451,701	4,916,787

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与・手当	981,320千円	1,055,495千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,842,599千円	9,829,103千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,199	36,847
現金及び現金同等物	8,807,400	9,792,256

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,911,160千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,302,210千円、資本剰余金が7,984,610千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,162,618	2,155,474	45,241	7,363,333	96,952	7,460,286	-	7,460,286
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,568	300	-	34,868	49,497	84,366	84,366	-
計	5,197,187	2,155,774	45,241	7,398,202	146,450	7,544,653	84,366	7,460,286
セグメント利益 又は損失()	657,618	355,533	309,385	611,470	77,749	689,219	64,671	624,548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額64,671千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,113,401	2,373,245	149,495	7,636,142	183,100	7,819,242	-	7,819,242
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,827	-	-	17,827	47,424	65,251	65,251	-
計	5,131,228	2,373,245	149,495	7,653,969	230,525	7,884,494	65,251	7,819,242
セグメント利益 又は損失()	734,165	23,157	222,181	933,189	104,283	1,037,473	37,851	999,621

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額37,851千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年10月3日から平成25年10月4日までに行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部について権利行使がなされている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。